

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月17日

上場会社名 大建工業

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井邊 博行

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452-6345

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	172,432	1.3	1,168	9.9	2,351	17.2
15年 3月期	174,654	0.8	1,296	44.4	2,006	30.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,333	-	10.19	-	2.8	1.7	1.4
15年 3月期	428	-	3.28	-	0.9	1.4	1.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 130,828,352株 15年 3月期 130,865,685株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.50	3.75	3.75	981	73.6	2.0
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	982	-	2.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	137,055	49,279	36.0	376.70
15年 3月期	146,779	46,291	31.5	353.75

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 130,816,647株 15年 3月期 130,859,589株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 58,572株 15年 3月期 15,630株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	85,000	900	2,700	3.75	-	-
通期	170,000	2,500	2,300	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 58銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

### 13 財務諸表等

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1 現金及び預金	9,292		9,169		△ 123		
2 受取手形	7,272		6,639		△ 633		
3 売掛金	26,539		24,120		△ 2,419		
4 有価証券	250		100		△ 150		
5 棚卸資産	24,010		22,003		△ 2,007		
6 短期貸付金	5,155		4,920		△ 235		
7 繰延税金資産	2,123		669		△ 1,454		
8 その他	5,901		2,825		△ 3,076		
貸倒引当金	△ 125		△ 132		△ 7		
流動資産合計	80,417	54.8	70,313	51.3	△ 10,104		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	7,071		6,640		△ 431		
(2)機械及び装置	7,760		7,260		△ 500		
(3)土地	9,814		12,805		2,991		
(4)建設仮勘定	70		68		△ 2		
(5)その他	2,094		2,228		134		
有形固定資産合計	26,809	18.3	29,001	21.2	2,192		
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア	351		529		178		
(2)その他	100		79		△ 21		
無形固定資産合計	451	0.3	608	0.4	157		
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	12,818		17,393		4,575		
(2)長期貸付金	21,933		16,281		△ 5,652		
(3)前払年金費用	2,485		2,477		△ 8		
(4)繰延税金資産	4,376		2,825		△ 1,551		
(5)その他	4,213		4,306		93		
貸倒引当金	△ 6,793		△ 6,182		611		
投資その他の資産合計	39,032	26.6	37,100	27.1	△ 1,932		
固定資産合計	66,292	45.2	66,709	48.7	417		
繰延資産							
1 社債発行費	70		33		△ 37		
繰延資産合計	70	0.0	33	0.0	△ 37		
資産合計	146,779	100.0	137,055	100.0	△ 9,724		

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1 支払手形	15,698		10,266		△ 5,432
2 買掛金	13,985		17,357		3,372
3 短期借入金	27,366		15,321		△ 12,045
4 未払金	21,162		21,616		454
5 未払法人税等	79		76		△ 3
6 賞与引当金	1,206		1,247		41
7 繰延ヘッジ利益	689		53		△ 636
8 その他	2,827		2,344		△ 483
流動負債合計	83,012	56.6	68,280	49.8	△ 14,732
固定負債					
1 社債	5,000		5,000		—
2 長期借入金	9,162		11,049		1,887
3 退職給付引当金	2,691		2,832		141
4 その他	623		615		△ 8
固定負債合計	17,476	11.9	19,496	14.2	2,020
負債合計	100,488	68.5	87,776	64.0	△ 12,712
(資本の部)					
資本金	13,150	9.0	13,150	9.6	—
資本剰余金					
1 資本準備金	11,851		11,851		—
資本剰余金合計	11,851	8.1	11,851	8.6	—
利益剰余金					
1 利益準備金	2,709		2,709		—
2 任意積立金	18,869		16,810		△ 2,059
3 当期末処分利益	231		2,641		2,410
利益剰余金合計	21,809	14.8	22,160	16.2	351
その他有価証券評価差額金	△ 514	△0.4	2,135	1.6	2,649
自己株式	△ 5	△0.0	△ 17	△0.0	△ 12
資本合計	46,291	31.5	49,279	36.0	2,988
負債資本合計	146,779	100.0	137,055	100.0	△ 9,724

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減 ( 印減 )
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高			%			%	
1 製品売上高	130,622	174,654	100.0	133,425	172,432	100.0	△ 2,222
2 商品売上高	44,032			39,007			
売上原価							
1 製品・商品期首棚卸高	24,304	162,298		21,581	158,263		
2 当期製品仕入高	66,236			76,151			
3 当期商品仕入高	40,735			36,702			
4 当期製品製造原価	31,023			23,829			
合計	162,298			158,263			
5 他勘定振替出高	748	139,969	80.1	684	136,863	79.4	△ 3,106
6 製品・商品期末棚卸高	21,581			20,716			
売上総利益		34,685	19.9	35,569	20.6	884	
販売費及び一般管理費		33,389	19.1	34,401	19.9	1,012	
営業利益		1,296	0.8	1,168	0.7	△ 128	
営業外収益							
1 受取利息	615	1,907	1.1	771	2,941	1.7	1,034
2 受取配当金	233			218			
3 賃貸料	414			1,266			
4 有価証券利息	21			6			
5 生命保険配当金	106			128			
6 その他	518			552			
営業外費用							
1 支払利息	641	1,197	0.7	410	1,758	1.0	561
2 社債利息	1			27			
3 社債発行費償却	33			33			
4 売上割引	350			260			
5 為替差損	26			106			
6 その他	146			922			
経常利益		2,006	1.2	2,351	1.4	345	

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 ( 印減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
特別利益		%		%			
1 貸倒引当金戻入額	—		871				
2 投資有価証券売却益	—		374				
3 土地売却益	—		85				
4 ゴルフ会員権売却益	—		2				
5 厚生年金基金代行部分 返上益	2,236	2,236	—	1,332	0.7	△ 904	
特別損失							
1 固定資産除却損	116		198				
2 土地売却損	—		17				
3 投資有価証券評価損	2,418		4				
4 投資有価証券売却損	155		—				
5 貸倒引当金特別繰入額	525		612				
6 役員退職金	260		107				
7 ゴルフ会員権評価損	24		29				
8 ゴルフ会員権売却損	2		—				
9 賃貸料減額過年度分	—		117				
10 棚卸損失	325		—				
11 早期退職特別加算金	609		—				
12 その他	6	4,440	—	1,084	0.6	△ 3,356	
税引前当期純利益		—		2,599	1.5	2,599	
税引前当期純損失		198	△0.1	—	—	△ 198	
法人税、住民税及び事業税	81		75				
法人税等調整額	149	230	0.1	1,191	1,266	0.7	1,036
当期純利益		—		1,333	0.8	1,333	
当期純損失		428	△0.2	—	—	△ 428	
前期繰越利益		1,150		1,799		649	
中間配当額		491		491		△ 0	
当期末処分利益		231		2,641		2,410	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減 ( 印減 )
		金 額		金 額		金 額
当期末処分利益			231		2,641	2,410
任意積立金取崩額						
1 特別償却積立金取崩額		5		5		
2 海外投資等損失積立金取崩額		54		53		
3 別途積立金取崩額		2,000	2,059	—	58	△ 2,001
合計			2,290		2,699	409
利益処分額						
1 利益準備金		—		—		
2 配当金		491	491	491	491	△ 0
次期繰越利益			1,799		2,208	409

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的の債権 ...償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してい る) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債権 (2)子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ ...同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価基準によっている。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)については定額 法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~15年 (2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づいて いる。 (3)長期前払費用 定額法を採用している。 (4)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産に ついては、法人税法の規定に基づき、3年間で 均等償却を行っている。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)少額減価償却資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相 場により円価に換算し、換算差額は損益として 処理している、	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として2,236百万円計上されている。</p> <p>当事業年度末における返還相当額は、10,098百万円である。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,567 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,962 百万円</p>																														
<p>2 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">753 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986</td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券250百万円を差し入れている。</p>	建物	753 百万円	土地	37	投資有価証券	1,271	計	2,061	長期借入金	236 百万円	保証債務	1,750	計	1,986	<p>2 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592</td> </tr> </table>	建物及び構築物	658 百万円	土地	24	投資有価証券	1,008	計	1,690	長期借入金	1,048 百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	44	保証債務	500	計	1,592
建物	753 百万円																														
土地	37																														
投資有価証券	1,271																														
計	2,061																														
長期借入金	236 百万円																														
保証債務	1,750																														
計	1,986																														
建物及び構築物	658 百万円																														
土地	24																														
投資有価証券	1,008																														
計	1,690																														
長期借入金	1,048 百万円																														
一年以内に返済予定 の長期借入金	44																														
保証債務	500																														
計	1,592																														
<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,894</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,773 百万円	短期貸付金	4,788	関係会社長期貸付金	20,894	支払手形	2,073	買掛金	2,173	<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,917</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,995</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,752</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,764 百万円	短期貸付金	4,917	関係会社長期貸付金	15,995	支払手形及び買掛金	8,752												
受取手形及び売掛金	4,773 百万円																														
短期貸付金	4,788																														
関係会社長期貸付金	20,894																														
支払手形	2,073																														
買掛金	2,173																														
受取手形及び売掛金	4,764 百万円																														
短期貸付金	4,917																														
関係会社長期貸付金	15,995																														
支払手形及び買掛金	8,752																														
<p>4 株式の状況</p> <p>授權株式数...普通株式 398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式130,875千株</p>	<p>4 株式の状況</p> <p>同左</p>																														
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式15千株である。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式58千株である。</p>																														

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)																																																															
<p>6 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイケンエンジニアリング (株)他7社</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>8 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い (手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション、 農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">15,435</td> <td></td> </tr> </table> <p>9 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額2,763百万円が含まれている。</p>	DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,857	百万円	ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	162		当社の土地購入者	14		計	2,033		ダイケンエンジニアリング (株)他7社	700	百万円	アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション	2,442	百万円	農中信託銀行	929		住友信託銀行	15,435		<p>6 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大建工業(寧波)有限公司</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(US \$ 2,000,000)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイケンエンジニアリング (株)他7社</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当連結子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西日本ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">964</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い (手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及 び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> <td></td> </tr> </table>	DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,061	百万円	大建工業(寧波)有限公司	211			(US \$ 2,000,000)		ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129		当社の土地購入者	14		計	1,415		ダイケンエンジニアリング (株)他7社	716	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	2,639	百万円	西日本ダイケンプロダクツ(株)	2,619	百万円	東日本ダイケンプロダクツ(株)	964		計	3,583		アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション	4,665	百万円	住友信託銀行	14,400	
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,857	百万円																																																														
ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	162																																																															
当社の土地購入者	14																																																															
計	2,033																																																															
ダイケンエンジニアリング (株)他7社	700	百万円																																																														
アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション	2,442	百万円																																																														
農中信託銀行	929																																																															
住友信託銀行	15,435																																																															
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,061	百万円																																																														
大建工業(寧波)有限公司	211																																																															
	(US \$ 2,000,000)																																																															
ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129																																																															
当社の土地購入者	14																																																															
計	1,415																																																															
ダイケンエンジニアリング (株)他7社	716	百万円																																																														
債権流動化に伴う 買戻し義務	2,639	百万円																																																														
西日本ダイケンプロダクツ(株)	2,619	百万円																																																														
東日本ダイケンプロダクツ(株)	964																																																															
計	3,583																																																															
アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション	4,665	百万円																																																														
住友信託銀行	14,400																																																															

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,200</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,200</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	17,200		<p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,200</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>11 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことに より増加した貸借対照表上の純資産額は2,135百万円である。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	18,200	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200	百万円																	
借入実行残高	-																		
差引額	17,200																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円																	
借入実行残高	-																		
差引額	18,200																		

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,678</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替出高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">748</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額1百万円を含んでいる。</p>	運賃及び保管料	10,678	百万円	広告宣伝費	1,526		給料手当	6,879		賞与	926		賞与引当金繰入額	832		退職給付費用	510		福利厚生費	1,620		減価償却費	448		賃借料	2,919		販売費に属する費用のおおよその割合	43%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,554	百万円	販売費及び一般管理費	748	百万円	構築物	7	百万円	機械及び装置	62		工具、器具及び備品	11		その他	36		計	116		受取利息	586	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,737</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>雑販売費</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">866</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">58%</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替出高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,689</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額10百万円を含んでいる。</p>	運賃及び保管料	10,737	百万円	雑販売費	2,016		給料手当	6,974		賞与	845		賞与引当金繰入額	866		退職給付費用	1,005		福利厚生費	1,737		減価償却費	435		賃借料	2,888		販売費に属する費用のおおよその割合	42%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,441	百万円	販売費及び一般管理費	684	百万円	建物	86	百万円	構築物	17		機械及び装置	32		工具、器具及び備品	21		その他	42		計	198		原材料仕入高	40,689	百万円	受取利息	704	
運賃及び保管料	10,678	百万円																																																																																																																			
広告宣伝費	1,526																																																																																																																				
給料手当	6,879																																																																																																																				
賞与	926																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	832																																																																																																																				
退職給付費用	510																																																																																																																				
福利厚生費	1,620																																																																																																																				
減価償却費	448																																																																																																																				
賃借料	2,919																																																																																																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	43%																																																																																																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%																																																																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,554	百万円																																																																																																																			
販売費及び一般管理費	748	百万円																																																																																																																			
構築物	7	百万円																																																																																																																			
機械及び装置	62																																																																																																																				
工具、器具及び備品	11																																																																																																																				
その他	36																																																																																																																				
計	116																																																																																																																				
受取利息	586	百万円																																																																																																																			
運賃及び保管料	10,737	百万円																																																																																																																			
雑販売費	2,016																																																																																																																				
給料手当	6,974																																																																																																																				
賞与	845																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	866																																																																																																																				
退職給付費用	1,005																																																																																																																				
福利厚生費	1,737																																																																																																																				
減価償却費	435																																																																																																																				
賃借料	2,888																																																																																																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	42%																																																																																																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%																																																																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,441	百万円																																																																																																																			
販売費及び一般管理費	684	百万円																																																																																																																			
建物	86	百万円																																																																																																																			
構築物	17																																																																																																																				
機械及び装置	32																																																																																																																				
工具、器具及び備品	21																																																																																																																				
その他	42																																																																																																																				
計	198																																																																																																																				
原材料仕入高	40,689	百万円																																																																																																																			
受取利息	704																																																																																																																				

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は、平成15年5月14日開催の取締役会において、当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)及びダイライト(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 高萩工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 11,813百万円(平成15年3月期当社実績) (注) 東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡資産は、譲渡日現在の高萩工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注) 1,363百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成15年10月1日</p> <p>2. 岡山工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 ダイライト(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 9,502百万円(平成15年3月期当社実績) (注) ダイライト(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡資産は、譲渡日現在の岡山工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注) 685百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成15年10月1日</p>	<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社の住宅機器・木質内装建材等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である北陸ダイケンプロダクツ(株)及び中部ダイケンプロダクツ(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 井波工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の井波工場における、住宅機器等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 北陸ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 34,265百万円(平成16年3月期当社実績) (注) 北陸ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡資産は、譲渡日現在の井波工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注) 497百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 名古屋工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の名古屋工場における、木質内装建材等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 中部ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 18,463百万円(平成16年3月期当社実績) (注) 中部ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡資産は、譲渡日現在の名古屋工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注) 686百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,541 百万円	2,422 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	433	507
未払事業税否認	8	8
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,963	4,233
繰越欠損金	1,679	154
ゴルフ会員権評価損	109	54
投資有価証券評価損	117	190
その他有価証券評価差額金	352	—
その他	—	48
繰延資産小計	9,202	7,616
繰延資産合計	9,202	7,616
繰延税金負債		
特別償却積立金	△ 4	△ 1
海外投資等損失積立金	△ 77	△ 38
その他有価証券評価差額金	—	△ 1,461
退職給付信託設定益	△ 2,622	△ 2,622
繰延税金負債合計	△ 2,703	△ 4,122
繰延税金資産(負債)の純額	6,499	3,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 49.3	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.8	△ 1.6
住民税等均等割等	△ 39.4	2.9
株式評価損自己否認分の減算	△ 6.1	—
国外関連者への寄付金	—	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△ 91.0	0.6
その他	△ 0.9	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税率の負担率	△ 115.9	48.7